

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0056

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	医療分野の研究開発の推進 (東北メディカル・メガバンク)			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	健康・医療戦略推進法 国立研究開発法人日本医療研究開発機構法			関係する 計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月東日本大震災復興対策本部)、第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)、科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月閣議決定)、健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)他				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、高齢社会対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の住民を対象として健康調査を実施し、被災地住民の健康向上と自治体の健康管理に貢献するとともに、ゲノム情報を含む大規模なバイオバンクを構築し、将来的に東北発の次世代医療を実現することを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地に医療関係人材を派遣して住民の同意を得つつ健康調査を実施し、健康調査の結果の回付等を通じて被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、15万人規模の生体試料、健康情報等が収集されたバイオバンクを構築することで、次世代医療の実現のための基盤を形成する。さらに、協力者から得られたゲノム情報、健康情報、診療情報等を併せて解析することで、遺伝的要因や環境要因と疾患との関係を明らかにし、病気の正確な診断や予防、薬の副作用の低減等の次世代医療の実現を目指す。 (補助率定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	1,218	1,593	1,584	1,597	1,597		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	1,218	1,593	1,584	1,597	1,597			
	執行額	1,218	1,593	1,584					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	医療研究開発推進事業費補助金	1,597	1,597						
	計	1,597	1,597						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	東北メディカル・メガバンク計画の試料・情報を活用した震災関連の論文数を、過去3年間の平均以上とする	東北メディカル・メガバンク計画の試料・情報を活用した震災関連の論文数	成果実績	件	20	32	24	-	-
			目標値	件	7	13	22	-	-
			達成度	%	285.7	246.2	109.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文科省調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	自治体との協力協定等の締結数を、過去3年間の平均以上とする	自治体との協力協定等の締結数	成果実績	件	70	91	106	-	-
			目標値	件	48	57.3	71.7	-	-
			達成度	%	145.8	158.7	147.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文科省調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
		活動実績	当初見込み									
3世代コホート調査のリクルート数		活動実績	人	72,386	-	-	-	-	-			
		当初見込み	人	70,000	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
		詳細二次調査実施件数(累積) (注)平成29年度より調査開始。								活動実績	人	-
				当初見込み	人	-	23,500	52,023	83,851	-		
		単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
三世代コホート調査関連経費 / リクルート人数				単位当たりコスト	円					35,463	-	-
				計算式	百万円/人	2,567/72,386	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応										
	施策	9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
		発見された疾患関連遺伝子候補及び薬剤関連遺伝子候補数(累積)						実績値	件	330	370	117
				目標値	件	-	-	-	-	400		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業を適切に実行することで、日本医療研究開発機構における基礎研究から臨床まで一貫した医療分野の研究開発が推進され、施策目標9-3に掲げる目標が達成されるとともに、測定指標に掲げる「健康・医療戦略」等に示された目標値達成に向けた研究成果等が創出される。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					成果実績	-			-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-				
達成度				%	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度		
				成果実績	-			-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												





事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被災地の復興のために国が取り組むべき施策であるとともに、個別化医療等次世代医療に対する社会の期待に応える事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の医療復興とともに、我が国の次世代医療の基盤となる成果の創出を一体的に行う事業であり、地方自治体、民間等での実施は困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の被災地の復興のために国が取り組むべき施策として、「東日本大震災からの復興の基本方針」、「健康・医療戦略」等に位置づけられており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定に当たっては、研究開発の特殊性により、一定の一者応札・随意契約が避けられないものもあるが、原則として一般競争入札を実施し、また、随意契約については複数者の見積りを集める等の競争性を確保する取組みを実施している。一者応札となったものについては、引き続き精査する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災地における心身の健康向上支援について、国が負担することは妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要経費のみを措置した上でほぼ目標に見合った成果を挙げており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っており、中間段階における資金の支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災地住民及び自治体に直接的に関与するコホート調査等及びそれら実施のための運営に必要な経費のみが計上されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、単価見直し等によるコスト削減に向けた工夫が行われ、その成果が反映されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	東北メディカル・メガバンク計画の試料・情報を活用した震災関連の論文数及び自治体との協力協定等の締結数は目標を上回った実績を実現している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み数を超えた実績を実現している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	コホート調査の結果が自治体の施策に反映される等、事業の成果が十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、健康・医療戦略推進本部でとりまとめられた9つの各省連携プロジェクト「疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト」内の事業の一つとして位置付けられており、実施機関である日本医療研究開発機構において他の事業との役割分担が適切に実施されている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	文部科学省	0243	医療分野の研究開発の推進	
	文部科学省	0244	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費	
点検・改善結果	点検結果	<p>平成25年度からの本格的な健康調査の開始に際して、コホート調査や解析研究等の具体的な実施計画(「東北メディカル・メガバンク計画 全体計画」)を平成24年度に「東北メディカル・メガバンク計画推進本部」において決定し、本全体計画に則った事業運営を行っている。被災地の復興と東北発の次世代医療を実現すべく、先行して実施されている他のコホート等の知見を有効に活用しつつ事業を推進している。</p> <p>また、事業の実施に当たっては「東北メディカル・メガバンク計画推進委員会」等の助言を踏まえ、事業の進捗に応じて全体計画の改定等を実施し、適切な進捗管理に努めると共に、平成27年度からは日本医療研究開発機構の設置に伴い、プログラム・ディレクター(PD)、プログラム・スーパーバイザー(PS)、プログラム・オフィサー(PO)を通じた関連事業との一体的なプロジェクトを実施することで、効率的な運用に努めている。</p>		
	改善の方向性	<p>引き続き、「東北メディカル・メガバンク計画プログラム推進委員会」等において事業の進捗管理を適切に実施しつつ、PD、PS、POを通じた関連事業との一体的なプロジェクト管理の下で、「東北メディカル・メガバンク計画 全体計画」に基づき事業を推進する。必要に応じて全体計画の見直し等を実施するとともに、予算執行状況に関する点検・検証に努める。</p>		
<b>外部有識者の所見</b>				
対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	引き続き、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、大規模なバイオバンクを構築するという事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			

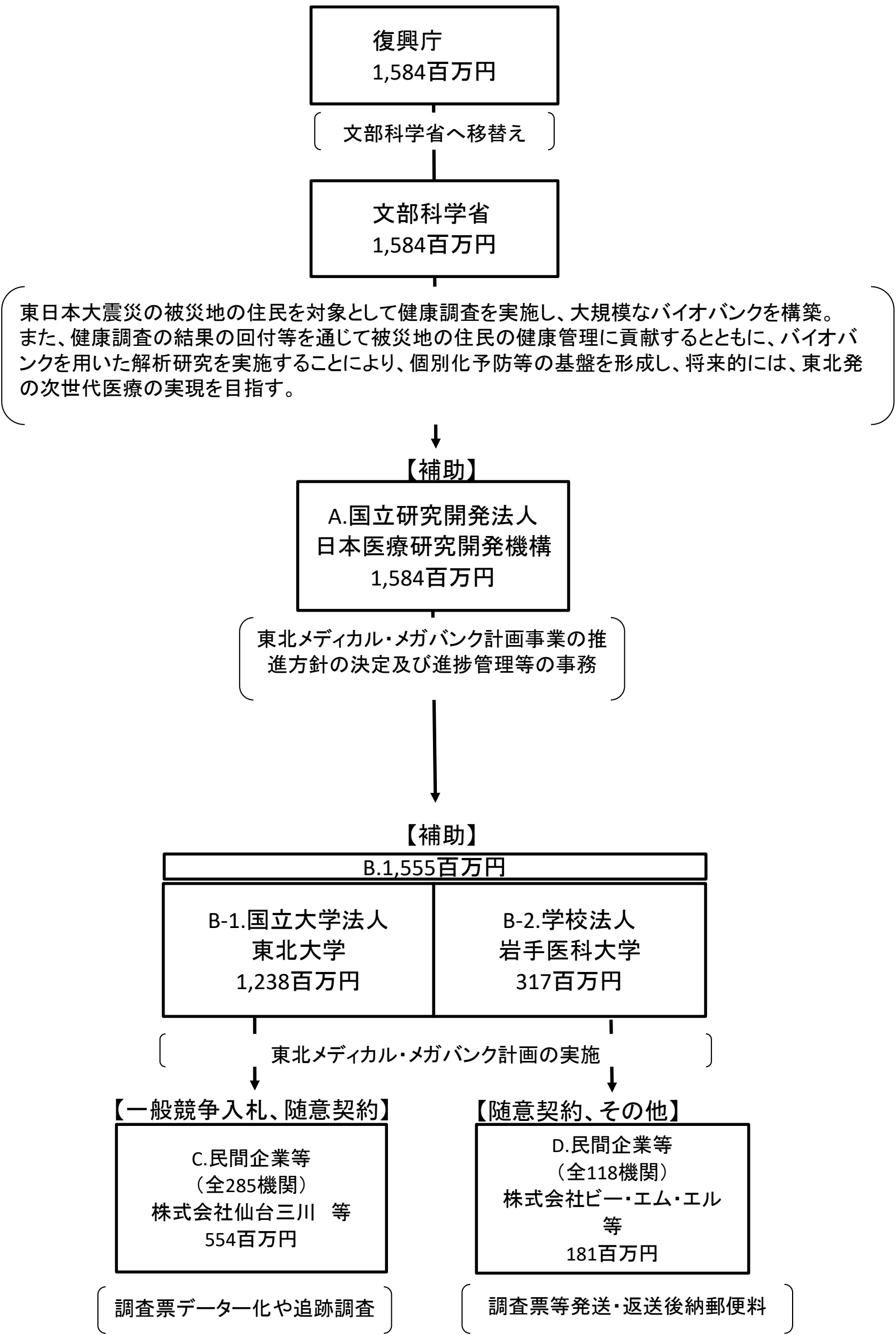
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	文科-0273、0033	平成25年度	文科-0247、0039、新25-0022
平成26年度	文科-0239、文科-0244、058	平成27年度	0056	平成28年度	0067	平成29年度	0053
平成30年度	復興庁 ( 0052 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.国立研究開発法人日本医療研究開発機構			B-1.国立大学法人東北大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	東北メディカル・メガバンク計画事業の推進	1,566	人件費	業務担当者等の人件費等	678
	課題管理費等	東北メディカル・メガバンク計画事業の事務	18	業務実施費	業務委託費等、その他	551
				設備備品費	備品購入	9
	計		1,584	計		1,238
	B-2.学校法人岩手医科大学			C.株式会社仙台三川		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当者人件費等	132	その他委託費	調査票封入発送、データ化業務	120
	事業実施費	業務委託費、消耗品等の購入、他	185			
計		317	計		120	
D.株式会社ビー・エム・エル						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務委託費	健康調査血液検査等	47				
〃	検体回収費用	1				
消耗品費	採血管	1				
計		49	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	9010005023796	東北メディカル・メガバンク計画の推進等	1,584	補助金等交付	-	-	



